

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社インタア・ホールディングス
【英訳名】	Intea Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大川 昭徳
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長 鈴木 良助
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷八幡町14番地
【電話番号】	03-5227-8380（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理本部長 鈴木 良助
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,456,341	1,745,973	6,194,948
経常利益 (千円)	27,841	32,644	164,824
四半期(当期)純利益 (千円)	10,095	71,232	100,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,884	8,760	106,893
純資産額 (千円)	3,087,550	3,190,320	3,181,559
総資産額 (千円)	4,018,050	4,340,111	4,338,722
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.94	6.69	9.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	72.8	72.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は平成25年10月1日付で当社株式を1株につき100株の割合で分割する株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、基調的には緩やかな回復傾向にあり、家計・企業を取り巻く景況感は、引き続き良好な状況で推移しました。

このような経済環境の中、情報通信分野においては、携帯電話販売に関して前年度末の駆け込み需要の反動等の影響等が見られましたが、新料金プランなど多様なサービスの広がり等により、携帯電話契約数の約半分を占めるスマートフォン向けのユーザーへの幅広いサービス展開がますます期待されております。

当社グループでは、スマートフォンユーザー向けの新規サービスの投入や既存サービスの充実および販売網の開拓等により収益を確保する一方で、安定的な将来の収益源を確保するために、法人向けにはユーザーの会員化等による新サービスの準備を行って参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,745,973千円（前年同期比19.9%増）、営業利益33,279千円（前年同期比45.7%増）、経常利益32,644千円（前年同比17.3%増）、四半期純利益71,232千円（前年同比約7.1倍）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（B2B事業）

B2B事業につきましては、継続収益の拡大に向けて、法人向けのユーザー会員化等による新サービスの準備を行って参りました。

また、主にホテルや集合住宅向けに映像をはじめとしたコンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に関わるソリューションの開発及び保守・運用を展開して参りました。

これらの結果、B2B事業の売上高は701,499千円（前年同期比1.5%減）、営業利益15,382千円（前年同期は営業損失1,790千円）となりました。

（B2C事業）

B2C事業につきましては、スマートフォンユーザー向けの新規サービスの投入や既存サービスの充実および販売網の開拓等を行って参りました。

これらの結果、B2C事業の売上高は1,177,378千円（前年同期比53.8%増）、営業利益83,130千円（前年同期比28.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
総資産	4,338,722	4,340,111	1,388
負債	1,157,162	1,149,790	7,372
純資産	3,181,559	3,190,320	8,760

総資産は、売掛金が64,169千円増加したこと等により、前連結会計年度と比較して1,388千円増加の4,340,111千円となりました。

負債は、未払金が14,875千円減少したこと等により、前連結会計年度と比較して7,372千円減少の1,149,790千円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度と比較して8,760千円増加の3,190,320千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.7%から72.8%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,637,200	10,637,200	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	10,637,200	10,637,200		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	10,637,200	-	1,000,000	-	1,000,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,636,600	106,366	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	10,637,200		
総株主の議決権		106,366	

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社インタア・ホールディングス	東京都新宿区市谷八幡町14番地	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,953	1,481,151
売掛金	976,272	1,040,441
商品及び製品	13,784	9,835
その他	99,862	109,093
貸倒引当金	56,193	57,852
流動資産合計	2,516,678	2,582,668
固定資産		
有形固定資産	25,746	27,691
無形固定資産		
のれん	1,166,687	1,074,826
その他	97,320	108,324
無形固定資産合計	1,264,008	1,183,150
投資その他の資産		
投資有価証券	442,817	450,188
その他	96,470	103,410
貸倒引当金	6,998	6,998
投資その他の資産合計	532,288	546,600
固定資産合計	1,822,043	1,757,442
資産合計	4,338,722	4,340,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,121	92,597
未払金	921,761	906,886
未払法人税等	15,851	9,863
賞与引当金	32,852	24,924
役員賞与引当金	16,999	7,499
ポイント引当金	769	751
その他	63,527	89,242
流動負債合計	1,136,884	1,131,765
固定負債		
その他	20,278	18,025
固定負債合計	20,278	18,025
負債合計	1,157,162	1,149,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,962,651	1,962,651
利益剰余金	190,443	261,675
自己株式	125	125
株主資本合計	3,152,969	3,224,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	65,533
その他の包括利益累計額合計	-	65,533
少数株主持分	28,590	31,651
純資産合計	3,181,559	3,190,320
負債純資産合計	4,338,722	4,340,111

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,456,341	1,745,973
売上原価	1,114,571	1,247,657
売上総利益	341,770	498,315
販売費及び一般管理費	318,934	465,035
営業利益	22,835	33,279
営業外収益		
持分法による投資利益	5,447	-
その他	401	-
営業外収益合計	5,849	-
営業外費用		
その他	843	635
営業外費用合計	843	635
経常利益	27,841	32,644
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,773
投資有価証券交換益	-	75,956
特別利益合計	-	77,729
特別損失		
固定資産除却損	1,839	-
減損損失	-	26,774
事務所移転費用	4,806	-
特別損失合計	6,645	26,774
税金等調整前四半期純利益	21,196	83,598
法人税、住民税及び事業税	8,312	9,304
法人税等合計	8,312	9,304
少数株主損益調整前四半期純利益	12,884	74,294
少数株主利益	2,789	3,061
四半期純利益	10,095	71,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,884	74,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	65,533
その他の包括利益合計	-	65,533
四半期包括利益	12,884	8,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,095	5,699
少数株主に係る四半期包括利益	2,789	3,061

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当社連結子会社である株式会社ベストクリエイイトは、平成26年4月1日付で、電子書籍事業を新設分割により設立したいつでも書店株式会社に継承させる会社分割を実施いたしました。これに伴い、いつでも書店株式会社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当社および当社連結子会社である株式会社ベストクリエイイトは、当社の持分法適用関連会社であった株式会社スマート・ナビの全株式を光通信普通株式と株式交換しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	7,519千円	17,776千円
のれんの償却額	63,917千円	65,086千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	570,106	1,175,866	1,745,973	-	1,745,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,392	1,511	132,904	132,904	-
計	701,499	1,177,378	1,878,877	132,904	1,745,973
セグメント利益	15,382	83,130	98,513	65,233	33,279

(注)1. セグメント利益の調整額 65,233千円は、セグメント間取引消去 2,268千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 62,965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、報告セグメントを「ブロードバンド事業」、「スマートインフラ事業」としておりましたが、事業領域を法人向けサービスと一般消費者向けサービスとに区分することで、より適切な業績管理及び経営情報の開示を行うことが可能になるため、当第1四半期連結会計期間より、「B2B事業」、「B2C事業」に変更しております。

事業区分	主要な事業内容
B2B事業	<ul style="list-style-type: none"> ・フィーチャーフォン、スマートフォンなどへのコンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービス ・映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守 ・法人向け電子会員証サービスの提供及び開発
B2C事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン向けコンテンツの運営及び、インターネット広告販売、コンテンツやアプリケーション企画・制作・販売 ・電子出版物の企画、製作及び配信・頒布・提供・販売並びにそれらの代行

なお、当該セグメント変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下の通りであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	B2B事業	B2C事業			
売上高					
外部顧客への売上高	691,628	764,712	1,456,341	-	1,456,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,870	840	21,711	21,711	-
計	712,499	765,552	1,478,052	21,711	1,456,341
セグメント利益又は 損失()	1,790	64,533	62,743	39,907	22,835

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 39,907千円は、セグメント間取引消去 395千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 39,511千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

B2B事業において、のれんの減損損失451千円を計上しております。

また、B2C事業におきましてものれんの減損損失26,323千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり、のれんの減損損失を、B2B事業において451千円、B2C事業において26,323千円を計上しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円94銭	6円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,095	71,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,095	71,232
普通株式の期中平均株式数(株)	10,636,800	10,636,800

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で当社株式を1株につき100株の割合で分割する株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社インタア・ホールディングス
取締役会 御中

普賢監査法人

代表社員	公認会計士	坂本恒夫
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	佐藤功一
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續が実施される。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。